

令和 4 年（2022 年）新規就農者実態調査結果

令和 5 年 11 月 7 日
農政部技術普及課

令和 4 年（2022 年）（1～12 月）における道内の新規就農者の実態調査結果を取りまとめたので、報告する。

本調査は、各（総合）振興局を通じ、市町村、農業委員会等の協力を得て実施しているもの。

ポイント

- 令和 4 年の新規就農者数は、**410 人**で、前年に比べ、**67 人減少**し、**前年比 86.0%**。
- 就農者の内訳は、新規学卒者が 145 人（35.4%）、Uターン就農者 156 人（38.0%）、新規参入者 109 人（26.6%）

1 新規就農者数

区 分	R 元	R2	R3	R4	前年差	前年比
新規就農者数	454 人	474 人	477 人	410 人（100%）	▲67 人	86.0%
新規学卒	151 人	135 人	146 人	145 人（35.4%）	▲1 人	99.3%
Uターン	191 人	213 人	203 人	156 人（38.0%）	▲47 人	76.8%
新規参入	112 人	126 人	128 人	109 人（26.6%）	▲19 人	85.2%

（注）新規学卒：農家出身者で学校を卒業後直ちに、又は、卒業後に研修を経て就農した者
Uターン：農家出身者で、他産業に従事した後、就農した者、新規参入：農外から新たに就農した者

《振興局別の状況》

- ・ 新規就農者全体では、農家戸数が多い十勝（90 人）が最も多く、空知（71 人）、オホーツク（65 人）、上川（58 人）で全体の 7 割弱を占める。
- ・ 新規参入者は、上川（26 人）、後志（19 人）で、野菜での就農が多い。

2 経営形態別内訳

（1）新規就農者全体の経営形態は、

- ① 畑作 141 人（34.4%）、② 稲作 76 人（18.5%）
- ③ 野菜 88 人（21.5%）、④ 酪農 65 人（15.9%）となっている。

《区分別の状況（経営形態及び振興局別）》

- ア 新規学卒者 ①畑作 79 人（54.5%）、②酪農 28 人（19.3%）
③稲作 22 人（15.2%）
畑作：十勝（40 人）、オホーツク（29 人）
稲作：空知（11 人）、酪農：根室（9 人）
- イ Uターン就農者 ①稲作 50 人（32.1%）②畑作 50 人（32.1%）
③酪農 20 人（12.8%）
稲作：空知（33 人）、酪農：根室（9 人）
畑作：十勝（19 人）、オホーツク（14 人）
- ウ 新規参入者 ①野菜：51 人（46.8%）、②酪農：17 人（15.6%）
③畑作：12 人（11.0%）
野菜：上川（16 人）、後志（10 人）
果樹：後志（8 人）、酪農：宗谷（5 人）

3 就農時年齢別の内訳

（1）Uターン就農者

- ・ 45 歳以下が 90.4%を占めているが、特に 29 歳以下の若い年齢層が全体の 48.1%を占めている。

（2）新規参入者

- ・ 就農には、ある程度の資金力が必要となるため、30 代が 37.6%、40 代が 30.3%。また、50 代、60 歳以上で全体の 8.3%を占めている。

令和4年(2022年)新規就農者実態調査結果の概要

1 調査方法

令和4年1月1日から同年12月31日までの間における道内の新規就農者の実態を把握するため、各(総合)振興局が市町村、農業委員会等の協力を得ながら調査したものを道農政部技術普及課が取りまとめた。

2 調査結果概要

(1) 新規就農者数【表1】

- 令和4年における道内の新規就農者総数は410人となった。
近年は450人以上で増加傾向にあったが、一転して410人に減少した。

(2) 就農者別の内訳【表1】

- 新規就農者全体のうち新規学卒者が3割強、Uターン就農者が4割弱、新規参入者が3割弱となっている。
- 平成24年度に始まった農業次世代人材投資資金の活用などにより、近年、新規参入者数は110人～120人程度で推移している。

(3) 振興局別の内訳【表2】

- 新規就農者全体では、十勝(90人)、空知(71人)、オホーツク(65人)、上川(58人)が多く、4振興局で全体の7割弱を占める。
- 新規参入者は上川(26人)、後志(19人)、釧路(10人)が多くなっている。

【表1】 新規就農者数の推移

(単位:人、%)

年次	新規就農者数				合計
	新規学卒就農者	Uターン就農者	新規参入者	うち農家出身	
H25	230	285	88	14	603
26	204	283	125	21	612
27	189	274	126	21	589
28	181	268	117	27	566
29	193	251	125	15	569
30	187	225	117	14	529
R1	151	191	112	13	454
2	135	213	126	14	474
3	146	203	128	15	477
4	145	156	109	22	410
割合	35.4	38.0	26.6	-	100.0

※各年の数値には、過年度の未報告分を含んでいる場合がある。

《新規就農者の区分》

- ・新規学卒就農者：農家出身者で学校を卒業後直ちに、又は、卒業後に研修を経て就農した者
- ・Uターン就農者：農家出身者で他産業に従事した後、就農した者
- ・新規参入者：農外から新たに就農した者

【表2】 総合振興局及び振興局別内訳

(単位:人)

区分	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川	留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室	合計
合計	R4 71	12	25	13	12	8	8	58	5	11	65	90	12	20	410
	R3 80	26	33	23	19	9	8	62	8	9	76	101	10	13	477
	増減 ▲9	▲14	▲8	▲10	▲7	▲1	0	▲4	▲3	2	▲11	▲11	2	7	▲67
新規学卒	R4 18	3	1	2	0	0	3	15	1	4	39	49	1	9	145
	R3 22	2	6	4	4	0	1	10	2	3	44	38	5	5	146
	増減 ▲4	1	▲5	▲2	▲4	0	2	5	▲1	1	▲5	11	▲4	4	▲1
Uターン	R4 44	4	5	5	6	6	2	17	2	2	21	32	1	9	156
	R3 50	12	5	10	5	5	5	27	5	2	21	53	0	3	203
	増減 ▲6	▲8	0	▲5	1	1	▲3	▲10	▲3	0	0	▲21	1	6	▲47
新規参入	R4 9	5	19	6	6	2	3	26	2	5	5	9	10	2	109
	R3 8	12	22	9	10	4	2	25	1	4	11	10	5	5	128
	増減 1	▲7	▲3	▲3	▲4	▲2	1	1	1	1	▲6	▲1	5	▲3	▲19

(4) 経営形態別の内訳【表3】【表4】

- 経営形態別には、畑作が全体の3割強で最も多く、次いで野菜が2割強となっておりこの2形態で全体の5割強を占める。
- 新規参入者は、初期投資の少ない野菜による就農が最も多い。
一方、稲作や畑作は、農家出身者(新規学卒、Uターン)による就農が主体。

【表3】経営形態別新規就農者数

(単位:人、%)

区分	稲作	畑作	野菜	果樹	花き	酪農	肉牛	養鶏	養豚	軽種馬	その他	不明	合計
R4	76	141	88	10	2	65	17	0	0	1	10	0	410
	18.5	34.4	21.5	2.4	0.5	15.9	4.1	0.0	0.0	0.2	2.4	0.0	100.0
新規学卒	22	79	13	0	1	28	2	0	0	0	0	0	145
	15.2	54.5	9.0	0.0	0.7	19.3	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
Uターン	50	50	24	0	0	20	10	0	0	1	1	0	156
	32.1	32.1	12.1	0.0	0.0	12.8	6.4	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	100.0
新規参入	4	12	51	10	1	17	5	0	0	0	9	0	109
	3.7	11.0	46.8	9.2	5.3	15.6	4.6	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	100.0
R3	105	158	91	18	4	78	17	0	1	2	3	0	477
	21.9	29.5	18.6	3.4	0.8	20.7	3.0	0.4	0.2	0.4	1.1	0.0	100.0

【表4】経営形態別新規参入者数

(単位:人、%)

区分	稲作	畑作	野菜	果樹	花き	酪農	肉牛	養鶏	養豚	軽種馬	その他	不明	合計
累計(S45~R4)	122	271	971	198	133	794	141	29	24	46	110	3	2,842
	4.3	9.5	32.5	7.0	4.7	27.9	5.0	1.0	0.8	1.6	3.9	0.1	100.0
直近5年間(H30~R4)	24	48	272	60	13	116	27	5	2	6	21	0	594
	4.0	8.1	45.8	10.1	2.2	19.5	4.5	0.8	0.3	1.0	3.5	0.0	100.0

◆ 振興局別の主な内訳(参考)

- ・新規学卒者
畑作：十勝(40人)、ホーツク(29人)、
稲作：空知(11人)、酪農：根室(9人)
- ・Uターン就農者
稲作：空知(33人)
畑作：十勝(19人)、ホーツク(14人)、
酪農：根室(9人)
- ・新規参入者
野菜：上川(16人)、後志(10人)、
果樹：後志(8人)
酪農：宗谷(5人) など

(5) 就農時年齢別の内訳【表5】【表6】

- Uターン就農者は、40歳未満が8割強、29歳以下が5割弱を占めており、若い年齢層が中心となっている。
- 新規参加者は、40歳未満が5割強で、29歳以下の割合は2割弱と前年に比べ5%増加した一方、40歳代は前年と同程度、約3割を占める。

【表5】就農時年齢別のUターン就農者数

(単位：人、%)

区分	34歳以下		35～39	40～45	46歳以上	不明
	29歳以下	30～34				
累計	5,490		675	343	154	28
6,690人	82.1		10.1	5.1	2.3	0.4
近5年	673	462	159	90	63	3
988人	68.1	46.8	16.1	9.1	6.4	0.3
R4	105	75	24	12	15	0
156人	67.3	48.1	15.4	7.7	9.6	0.0

※累計はH6～R4の合計(近5年はH30～R4の合計)

【表6】就農時年齢別の新規参加者数

(単位：人、%)

区分	29歳以下	30代	40代	50代	60歳以上	不明
累計	601	1,196	656	239	89	67
2,848人	21.1	42.0	23.0	8.4	3.1	2.4
近5年	82	241	198	31	16	26
594人	13.8	40.6	33.3	5.2	2.7	4.4
R4	20	41	33	3	6	6
109人	18.3	37.6	30.3	2.8	5.5	5.5

※累計はS45～R4の合計(近5年はH30～R4の合計)

(6) 新規参加者の出身地別の内訳【表7】

- 地域別では、道内出身者が全体の6割を占めており、道外からは関東の出身者が多い。

【表7】新規参加者の出身地別内訳

(単位：人、%)

区分	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	海外	不明	合計
累計	1,469	87	32	517	130	299	57	22	76	16	143	2,848
	51.6	3.1	1.1	18.2	4.6	10.5	2.0	0.8	2.7	0.6	5.0	100.0
近5年	344	14	4	88	18	53	10	1	9	9	50	600
	57.3	2.3	0.7	14.7	3.0	8.8	1.7	0.2	1.5	1.5	8.3	100.0
R4	67	3	1	15	5	7	1	1	0	1	8	109
	61.5	2.8	0.9	13.8	4.6	6.4	0.9	0.9	0.0	0.9	7.3	100.0

(7) 新規参加者の投資額及び経営面積【表8】【表9】

- 新規参加者が就農に要した初期投資額は、500万円以下が1割強と最も多くなっている。
- 経営形態別には、野菜では1000万円～3000万円が最も多く、酪農では1億円以上が最も多くなっている。
- 経営面積は、野菜で小さく、酪農で大きい傾向にある。

【表8】新規参加者の投資額

(単位：人、%)

業種	500万円以下	500万円～1000万円	1000万円～3000万円	3000万円～5000万円	5000万円～7000万円	7000万円～10000万円	1億円以上	不明	合計件数	平均投資額(万円)
	稲作	0	1	0	2	0	0	0		
畑作	5	0	2	0	0	0	0	5	12	53.3
野菜	7	2	10	6	0	0	1	24	50	3.3
果樹	1	1	0	1	0	0	0	7	10	3.5
花き	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.3
酪農	1	0	1	1	0	3	11	0	17	77.6
肉牛	2	1	2	0	0	0	0	0	5	2.4
養鶏	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
軽種馬	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
その他	17	0	10	30	0	0	0	50	10	14.0
合計	15.6	5.5	14.7	11.9	0.0	2.8	11.0	38.5	109	

【表9】新規参加者の経営面積

(単位：人、%)

業種	1ha以下	1.1ha～5.0ha	5.1ha～10.0ha	10.1ha～30.0ha	30.1ha～50.0ha	50.1ha～100.0ha	100.0ha以上	不明	合計件数	平均経営面積(ha)
	稲作	0.0	1	0.0	1	2	0.0	0.0		
畑作	2	5	0.0	1	1	1	2	0.0	12	53.3
野菜	18	23	6	2	1	0.0	0.0	1	51	3.3
果樹	0.0	8	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10	3.5
花き	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	0.3
酪農	0.0	1	0.0	1	3	11	1	0.0	17	77.6
肉牛	3	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5	2.4
養鶏	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
軽種馬	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
その他	1	2	1	5	0.0	0.0	0.0	0.0	9	14
合計	25	41	10	10	7	12	3	1	109	

3 その他

(1) (公財) 北海道農業公社による就農促進活動状況

ア 就農相談活動【表 10】

- (公財) 北海道農業公社への令和4年度の相談人数は587人(前年対比113.5%)となっており、このうち3割弱は女性からの相談となっている。

【表10】(公財)北海道農業公社への相談状況

(単位:人)

年度	新規就農相談				農業体験実習相談				無料職業紹介 (H21開始)				計			
	道内	道外	計	うち女性	道内	道外	計	うち女性	道内	道外	計	うち女性	道内	道外	計	うち女性
H29	236	266	502	127	17	38	55	22	10	8	18	3	263	312	575	152
30	266	328	594	164	14	27	41	14	13	15	28	7	293	370	663	185
R1	287	297	584	136	20	53	73	30	1	4	5	1	307	350	657	166
2	293	227	520	133	12	12	24	7	3	4	7	2	305	239	544	140
3	220	282	502	129	6	9	15	3	2	0	2	1	226	291	517	132
4	270	295	565	152	11	11	22	10	0	0	0	0	281	306	587	162

資料: (公財) 北海道農業公社調べ

イ ホームページアクセス件数【表 11】

- (公財) 北海道農業公社の令和4年度のホームページのアクセス件数は、13万6,015件(対前年比87.5%)となっている。

【表11】(公財)北海道農業公社のHPアクセス件数

(単位:件)

年度	アクセス数	年度	アクセス数
H25	132,891	30	190,222
26	172,037	R1	244,162
27	112,148	2	165,838
28	127,879	3	155,524
29	148,049	4	136,015

※HP開設:平成11年

(2) 農業次世代人材投資資金の交付状況【表 12】

- 令和4年度の農業次世代人材投資資金は、就農準備資金で132人、経営開始資金で572人、合計704人が交付を受けている。
- 交付対象者は非農家出身者の割合が高く、準備資金、経営開始資金で8割強となっている。
- 令和4年度から拡充された経営発展支援事業(ハード)は、76人が交付を受けている。

【表12】農業次世代人材投資資金の交付状況

(単位:人、%)

年度	準備資金								
	学生			社会人			計		
	非農家出身	農家出身	計	非農家出身	農家出身	計	非農家出身	農家出身	計
H30	29 50.0	29 50.0	58 100.0	127 92.7	10 7.3	137 100.0	156 80.0	39 20.0	195 100.0
R1	24 40.0	36 60.0	60 100.0	101 91.8	9 8.2	110 100.0	125 73.5	45 26.5	170 100.0
2	54 62.1	33 37.9	87 100.0	57 82.6	12 17.4	69 100.0	111 71.2	45 28.8	156 100.0
3	17 54.8	14 45.2	31 100.0	81 88.0	11 12.0	92 100.0	98 79.7	25 20.3	123 100.0
4	12 52.2	11 47.8	23 100.0	96 88.1	13 11.9	109 100.0	108 81.8	24 18.2	132 100.0

年度	経営開始資金			合計
	非農家出身	農家出身	計	
H30	449 77.7	129 22.3	578 100.0	773
R1	444 78.3	123 21.7	567 100.0	737
2	466 79.8	118 20.2	584 100.0	740
3	459 79.1	121 20.9	580 100.0	703
4	494 86.4	78 13.6	572 100.0	704

年度	経営発展支援事業		
	新規参入	新規学卒・Uターン	計
R4	59 77.6	17 22.4	76 100.0

※令和4年度から準備型は「就農準備資金」、経営開始型は「経営開始資金」に名称変更。
 ※令和4年度から拡充し、経営発展支援事業を創設。
 ※準備資金は(公財)北海道農業公社から、経営開始資金、経営発展支援事業は各市町村から交付されている。
 ※令和4年度は就農準備資金から、新規就農促進研修支援事業を含む。

【お問合せ先】

北海道道農政生産振興局技術普及課
 担い手対策係
 電話:(代表)011-231-4111(内線27-818)
 (直通)011-204-5385